

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	全国学力・学習状況調査の実施		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度より開始。 平成22～24年度調査は調査方式を変更・未定		担当課室	参事官付		参事官 岸本 哲哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第54条第2項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>●平成24年度調査の実施事業 平成24年度調査のうち、調査問題等の配送・回収・採点・集計・調査結果の提供を民間機関へ委託。 ※小学校第6学年及び中学校第3学年のうち、国が抽出した学校の児童生徒を対象として、抽出調査(全国及び都道府県別の状況を把握するために抽出率約30%)を実施するとともに、抽出調査の対象とならなかった学校のうち、学校設置者が希望する学校に抽出調査と同じ問題を提供し、調査が利用できるようにする希望利用方式による調査を実施。また、平成24年度調査は対象教科(国語、算数・数学)に理科を追加。(平成24年度:4月17日実施)</p> <p>●平成25年度調査の準備事業 平成25年度調査のうち、問題作成等を除く調査問題の配達の準備、抽出調査についての解答用紙等の回収、採点、集計等の準備を民間機関へ委託。 ※本体調査:小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒を対象として、国語、算数・数学の学力等の状況を調査。 ※経年変化分析調査:小学校第6学年及び中学校第3学年のうち、国が抽出した学校の児童生徒を対象として、抽出調査(全国の状況を把握するために抽出率約1.5%)を実施。対象教科は国語、算数・数学。 (平成25年度:本体調査は4月24日実施。経年変化分析調査は5月13日～6月28日の間で調査対象学校が実施可能な日に実施。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,627	2,863	3,337	4,732	5,264
		補正予算	0	△7	0		
		繰越し等	0	△277	0		
	計	2,627	2,579	3,337	4,732	5,264	
	執行額	2,452	2,141	3,130			
執行率(%)	93.3	83.0	93.8				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	全国学力・学習状況調査等を活用した小学校及び中学校の割合 ※平成23年度の活用実績については、平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、平成23年度調査の問題冊子等や、地方公共団体における独自調査等の結果の活用についての実績 ※平成24年度の活用実績は、平成25年度調査の調査項目であるため、現在集計中(夏頃公表予定)	成果実績	%	平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、未調査	86.4(小) 77.4(中)	集計中	100
		達成度	%	平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、未調査	86.4(小) 77.4(中)	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国学力・学習状況調査を実施等した小学校及び中学校の割合 ※平成23年度調査は震災等の影響により見送りとなったため、希望する学校に問題冊子等を配布しており、他の年度との比較はできない。 ※平成25年度調査は悉皆調査であるため、平成22～24年度との比較はできない。	活動実績(当初見込み)	%	72.8(小) 75.0(中)	77.6(小) 73.4(中)	81.6(小) 80.4(中)	99.5(小) 96.4(中)
				()	()	()	()
単位当たりコスト	121(千円/学校数)		算出根拠	平成24年度の執行額を学校数(抽出+希望利用学校数)で割ることにより算出を行った。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.6百万円	2.6百万円	平成27年度準備事業について対象教科に理科が追加となるため増額			
	職員旅費	1.1百万円	1.1百万円				
	委員等旅費	2.7百万円	2.7百万円				
	教職員研修費	21.4百万円	21.4百万円				
	初等中等教育等振興委託費	4703.8百万円	5236.5百万円				
	計	4,732百万円	5,264百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するために必要な事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式により技術と価格の両面から審査を行い、委託業者の選定を行っている。また、予定価格の作成にあたっては同事業の過去実績の単価を活用するなどして、予定価格の適切な設定に努めている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	平成24年度調査については、約3割の抽出校に加え、多数の学校が希望利用方式を利用し、全国の8割以上の学校が本調査を利用した。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	—		
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、平成22年6月に実施された行政事業レビュー公開プロセス対象事業であり、その評価等を踏まえ、平成22年度第2四半期以降の入札・契約業務については、契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保を図るため、毎年度以下に留意し実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入札予定者が入札準備時間を十分に確保できるよう、入札公告期間を可能な限り長く設定(平成26年度事業の入札公告期間については90日間を確保)。 ●入札参加を検討している業者に対し、過去の本委託事業により開発され、文部科学省が著作権を持つコンピュータープログラムの内容について情報を提供 ●入札参加を検討している業者に全国学力・学習状況調査委託事業について理解を深めてもらうため、より詳細な説明会等の機会を提供し、現在受託している業者に情報提供の協力を要請 ●必須項目の緩和、価格点と技術点の比率を見直すなど新規参入業者が増えるような、総合評価基準の見直し ●落札予定業者、審査結果の取り扱いに関する統一的なルールの策定及び公表による入札の透明性の確保 ●平成24年度調査より、国庫債務負担行為を活用し、準備事業(平成23年度予算)と実施事業(平成24年度予算)を一括で契約し、効率化等を実施 					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>外部有識者による点検対象外</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>平成26年度概算要求では、採点集計システム関連経費について、実績を勘案し、積算単価の見直しにより▲31百万円のコスト削減を実施。また、入札予定者が入札準備時間を十分に確保できるよう入札公告期間を可能な限り長く設定(平成26年度事業の入札公告期間については90日間を確保)するなど、契約の競争性、公平性、透明性の更なる向上を図っている。</p>					
備考						
<p>○平成22年度公開プロセス対象事業。事業番号7「全国学力・学習状況調査の実施」(公開プロセスの評価結果) 「要改善(契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保など、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)」 (公開プロセスのとりまとめコメント) 全国学力・学習状況調査については、全員が「要改善」という判断であったので、本契約については、「要改善」という結論とする。なお、改善の観点としては、本日評価者から指摘があった、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定価格をどうやって作成しているのか、客観的コスト分析を行うなど、その積算方法の見直し、あるいは契約金額全体の適正化と経費削減に努めること。 ・採点、集計のためのコンピュータープログラムのアクセスを平等にするなど、入札の競争性・透明性を確保すること。 ・国庫債務負担行為の活用、契約の中を分割するなどの検討が必要。 ・全国学力・学習状況調査のあり方については、根本的にどのような目的でやっているのか、それに照らして調査方法が適切なのか、また、それを踏まえてどういう形でフィードバックすることが適切なのか、などについてしっかり検討した上で実施していくことが必要。 ・などを重視し、次年度も含め、できる限り早く改善するというまとめにしたい。 <p>○参考URL http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	49	平成23年	80	平成24年	87

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省

諸謝金 3.0百万円
職員旅費 1.6百万円
委員等旅費 3.7百万円
教職員研修費 16.8百万円
を含む



〔総合評価入札・委託〕

平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業:3,095百万円

A:(株)ベネッセ
コーポレーション

B:(株)内田洋行

全業務のマネジメント、調査資材(調査問題を除く)の作成・梱包・配送準備、教育委員会及び学校への調査問題等の配送、コールセンター設置、採点会場構築、採点者の雇用等に関する業務を実施

〔再委託〕

C:(株)教育測定研究所((株)内田洋行との契約)
665百万円

(配送・回収、採点集計作業等の業務の一部を委託)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。
※平成23年度調査までは、準備事業(調査実施前年度の予算)と実施事業(調査実施該年度の予算)について別途契約していた事業について、平成24年度調査より、国庫債務負担行為を活用し、準備事業(平成23年度予算)と実施事業(平成24年度予算)を一括で契約。
※支出額については総事業費で記入している。

A.(株)ベネッセコーポレーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト全体管理、学校情報整備、採点者募集、採点会場等設計業務、物流業務管理、採点管理、コールセンター等の管理と作業を行う者に係る人件費	463			
消耗品費	梱包・配送用資材等購入	15			
電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	122			
旅費	連携機関との連携に係る旅費	13			
通信運搬費	調査資材等配送費	177			
印刷製本費	調査資材・梱包資材印刷費	8			
賃料及び損料	採点会場、資材保管倉庫等借料	102			
雑役務費用	コールセンター業務、調査資材梱包作業、保管スペース管理等費用	247			
一般管理費	一般管理費	117			
その他	設備備品費、光熱水費、消費税	23			
計		1,286	計		0
B.(株)内田洋行			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)教育測定研究所 学校基本情報整備、配送準備等、調査の業務の一部を委託	665			
人件費	プロジェクト全体管理、学校情報整備、採点者募集、採点会場等設計業務、物流業務管理、採点管理等の管理と作業を行う者に係る人件費	572			
消耗品費	梱包・配送用資材等購入	5			
電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	82			
旅費	連携機関との連携に係る旅費	15			
通信運搬費	調査資材等配送費	22			
賃料及び損料	採点会場、資材保管倉庫等借料	198			
雑役務費用	コールセンター業務、調査資材梱包作業、保管スペース管理等費用	112			
一般管理費	一般管理費	104			
その他	光熱水費、消費税	34			
計		1,809	計		0
C.(株)教育測定研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	マークシート式採点作業、コールセンター運用費用	217			
電子計算機諸費	物流管理システム、採点集計システム関連費用等	18			
通信運搬費	調査資材等配送費	55			
印刷製本費	調査資材・梱包資材印刷費	30			
賃料及び損料	資材保管倉庫等借料	58			
雑役務費用	コールセンター業務、調査資材梱包作業等費用	216			
一般管理費	一般管理費	60			
その他	関係機関等との連絡等にかかる旅費、消費税	11			
計		665	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベネッセコーポレーション	平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)	1286	1	99%

B.平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	1809	3	99%

C.平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	665	3	99%